

## 海外出張報告書

令和8年3月16日

名古屋市会議長  
西川 学 様

名古屋市会議長	西川	学
名古屋市会議員	丹羽	ひろし
名古屋市会議員	服部	将也
名古屋市会議員	木下	優

令和7年12月4日付けの議決に基づき、令和7年12月9日から12月17日までの間、名古屋市会トリノ市姉妹都市提携20周年記念公式代表団として、トリノ市、ミラノ市及びロー市へ出張しましたので、その概要を報告いたします。

(随 行)

名古屋市会事務局

担当課長（法制・情報等） 管野 雄 一

## 議員の派遣

令和7年12月4日

地方自治法第100条第13項及び名古屋市会会議規則第54条の2の規定により下記のとおり議員を派遣する。

### 記

名古屋市会トリノ市姉妹都市提携20周年記念公式代表団

- (1) 派遣目的 トリノ市表敬訪問  
姉妹都市提携20周年記念交流行事参加  
産業経済状況調査  
博物館施策調査  
文化財保存事業調査  
上下水道施策調査
- (2) 派遣場所 トリノ市、ミラノ市、ロー市
- (3) 派遣期間 令和7年12月9日から12月17日まで
- (4) 派遣議員  
西川 学 丹羽 ひろし 服部 将也  
木下 優

## 目 次

はじめに .....	1
日程 .....	2
12月10日(水)	
ジェトロ・ミラノ事務所(産業経済状況調査) .....	3
12月11日(木)	
レッジョ劇場(姉妹都市提携20周年記念交流行事参加) .....	14
トリノ工科大学(同上) .....	20
トリノ東洋博物館(同上) .....	25
姉妹都市提携20周年記念レセプション .....	28
12月12日(金)	
ウンベルト1世高校(姉妹都市提携20周年記念交流行事参加) .....	30
児童書画展見学(同上) .....	35
トリノ市役所(トリノ市表敬訪問) .....	36
「Degustando Washoku」(姉妹都市提携20周年記念交流行事参加) .....	41
12月13日(土)	
エジプト博物館(姉妹都市提携20周年記念交流行事参加) .....	44
トリノ市立近現代美術館(同上) .....	47
「文化の川」(同上) .....	50
12月14日(日)	
トリノ国立自動車博物館(博物館施策調査) .....	53
ヴェナリア宮殿保存修復センター(文化財保存事業調査) .....	58
12月15日(月)	
フィエラ・ミラノ(産業経済状況調査) .....	65
セントラル・デッラ・アクア(上下水道施策調査) .....	71
追記 .....	76
おわりに .....	78

## はじめに

西川学議長を団長に、自由民主党名古屋市議員団、名古屋民主市議員団、公明党名古屋市議員団の各会派代表からなる名古屋市会トリノ市姉妹都市提携 20 周年記念公式代表団一行は、令和 7 年 12 月 9 日（火）に日本を出国し、トリノ市、ミラノ市及びロー市を訪問し、表敬訪問、姉妹都市提携 20 周年記念交流行事への参加及び調査を行い、同月 17 日（水）に帰国した。

この間、本市と姉妹都市提携をしているトリノ市では、トリノ市役所を表敬訪問するほか、姉妹都市提携 20 周年記念交流行事として、レッジョ劇場、トリノ工科大学、トリノ東洋博物館、ウンベルト 1 世高校、エジプト博物館、トリノ市立近現代美術館への訪問や児童書画展の見学を行うとともに、姉妹都市提携 20 周年記念レセプション、食のイベント「Degustando Washoku」、日本文化紹介イベント「文化の川」に参加した。また、博物館施策調査としてトリノ国立自動車博物館、文化財保存事業調査としてヴェナリア宮殿保存修復センターを訪問し、それぞれ調査を行った。

また、ミラノ市では、産業経済状況調査としてジェットロ・ミラノ事務所を、上下水道施策調査としてセントラル・デッラ・アクアを訪問し、それぞれ調査を行い、ミラノの郊外・ロー市では、産業経済状況調査としてフィエラ・ミラノを訪問し、調査を行った。

以下、各都市において行った表敬訪問、姉妹都市提携 20 周年記念交流行事への参加及び調査の概要について、日を追って順に報告する。

名古屋市会トリノ市姉妹都市提携20周年記念公式代表团 日程

日付	地名	日程
12/9(火)	名古屋駅 羽田空港	鉄道 東京へ 空路 イタリアへ(ヘルシンキ経由) 【機中泊】
12/10(水)	ミラノ・マルペンサ国際空港  ミラノ市	○ジェトロ・ミラノ事務所 【トリノ泊】
12/11(木)	トリノ市	○レッジョ劇場 ○トリノ工科大学 ○トリノ東洋博物館 ○姉妹都市提携20周年記念レセプション 【トリノ泊】
12/12(金)	トリノ市	○ウンベルト1世高校 ○児童書画展見学 ○トリノ市役所 ○「Degustando Washoku」 【トリノ泊】
12/13(土)	トリノ市	○エジプト博物館 ○トリノ市立近現代美術館 ○「文化の川」 【トリノ泊】
12/14(日)	トリノ市	○トリノ国立自動車博物館 ○ヴェナリア宮殿保存修復センター 【ミラノ泊】
12/15(月)	ロー市 ミラノ市	○フィエラ・ミラノ ○セントラル・デッラ・アクア 【ミラノ泊】
12/16(火)	ミラノ・マルペンサ国際空港	空路 日本へ(ヘルシンキ経由)
12/17(水)	成田国際空港 中部国際空港	空路 名古屋へ

令和7年12月10日（水）

12月9日に名古屋を出発した公式代表団一行は、羽田空港から空路でヘルシンキ・ヴァンター国際空港を経由し、ミラノ・マルペンサ国際空港へ向かい、翌10日に到着した。その後、最初の訪問先であるジェトロ・ミラノ事務所にて調査を行った。

ジェトロ・ミラノ事務所での調査後、公式代表団一行は、陸路でトリノ市へ向かった。

### ジェトロ・ミラノ事務所（産業経済状況調査）

- 時 間：12月10日（水）午後1時50分から午後3時20分
- 場 所：ジェトロ・ミラノ事務所（ミラノ市）
- 対応者：栗田かおる所長、山本千菜美ディレクター、平川容子調査員

ジェトロ・ミラノ事務所では、栗田所長、西川議長からそれぞれ挨拶があった後、イタリアの経済概況について説明を聴取し、質疑を行った。



挨拶する栗田所長（左側）



挨拶する西川議長（右から2番目）

## ■イタリア経済概況についての説明（概要）

### （一般概況）

イタリアの人口（2024年時点）は5,893万人で、主要都市の人口は、上位から、ローマ（約275万人）、ミラノ（約137万人）、ナポリ（約91万人）である。

イタリアの名目GDP総額（2024年暫定）では世界ランキングで第8位（日本は第4位）だが、一人当たり名目GDPで見ると第28位と日本（第38位）を抜いて逆転する。

在留邦人数（2024年）は11,937人と英国（約6.4万人）、ドイツ（約4.3万人）、フランス（約3.7万人）と比較して限定的である。

日系企業拠点数（2024年）は396拠点で増加傾向にある。現在の拠点数はスペイン（392拠点）と同程度である。

### （経済成長）

四半期ベースでのイタリアの経済成長について、イタリア国家統計局によると、2025年第3四半期の成長率は、前年比0.6%増、前期比0.1%増と、低成長ながら辛うじてプラスの状況である。

イタリア経済はEU経済との連動性が強い。年ベースでの経済成長について、イタリアはEU平均の経済成長率を下回る状況が続いたが、新型コロナウイルス感染拡大後、EUの復興基金を活用した復興パッケージ「再興・回復のための国家計画（PNRR）」等を下支えにし、2021年～2023年の3年間はEU平均を上回る経済成長を記録した。しかし2024年以降は、再度EU平均の経済成長を下回る見通しである。

### （労働市場）

2025年第1四半期の失業率は6.1%で、メローニ政権発足時（2022年10月）の8%台から改善傾向にある。新型コロナウイルス感染拡大時の2021年第1四半期には10.9%を記録したが、その後は低下傾向を維持している。

失業率は全般的に改善しているが、高齢者層の労働市場への参画等もあり、若者（15～24歳）の失業率は約20%を継続していること、また、南部州・島嶼部の失業率は低下傾向にあるものの依然として10%を上回っていることがイタリアにおける課題である。

#### (産業構造)

イタリアのGDPに占める製造業のシェアは19.9%で、ドイツ(24.5%)、日本(23.5%)よりは低いものの、フランスを上回り、欧州第2位である。また、農林水産業のシェアは2.1%で、上記4か国中最大である。

観光大国であることも反映し、GDPに占めるサービス関係(卸売・小売・運輸・宿泊・飲食業等)の割合(21%)が比較的高いこともイタリアの特徴である。



説明の様子

#### (貿易収支)

過去30年間で輸出入額ともに順調に拡大している。貿易収支は、1999年のユーロ導入後に赤字傾向が続いたが、欧州債務危機を経て、2010年代は黒字傾向となった。

エネルギーを中心とした物価上昇を伴う輸入額の急激な増加により、2022年の貿易収支は赤字となったが、2023年は黒字を回復している。2024年の貿易収支は約548億ユーロの黒字で、黒字額は前年の約340億ユーロから拡大した。

#### (輸出)

輸出額について、2023年は約6,259億ユーロとなり3年連続増加、過去最高額を更新した。2024年の輸出額は約6,235億ユーロで、最大貿易相手国であるドイツ等の景気減速による需要減や地政学的な国際的緊張にもかかわらず、前年比0.4%減とおおむね前年の水準を維持している。

輸出額を主要品目別に見ると、2024年の上位5品目は、①機械(構成比16.0%、前年比1.3%減)、②金属製品(構成比10.1%、前年比3.3%減)、③繊維・衣料品・皮革製品(構成比10.0%、前年比4.5%減)、④食品・飲料・たばこ(構成比9.6%、前年比7.9%増)、⑤輸送機器(構成比9.5%、前年比12.2%減)で、この5品目で輸出額全体の半分以上を構成している。

輸出額を地域別に見ると、2024年はEU向けが全体の51%(前年比1.9%

減)を構成している。また、中東(構成比4.2%、前年比5.5%増)や中南米(構成比3.4%、前年比6.7%増)のような新しい市場への輸出が増加傾向にある。国別では、最大の輸出相手国がドイツ(構成比11.4%)で、米国(構成比10.4%)、フランス(構成比10.0%)と続く。

#### (輸入)

2024年の輸入額は約5,687億ユーロで、前年比3.9%減。主要品目別では、①金属製品(構成比11.0%、前年比2.6%増)、②輸送機器(構成比10.8%、前年比1.7%減)、③化学品(構成比9.3%、前年比0.6%増)、④鉱物・石油・天然ガス(構成比9.1%、前年比25.2%減)が上位を占める。

輸入額を地域別に見ると、2024年はEU向けが全体の57.7%を構成している。国別では、最大の輸入相手国がドイツ(構成比14.9%)で、次は中国(構成比8.7%)である。

#### (新車登録・電気自動車の動向)

2024年のイタリアの乗用車新規登録台数は155.8万台で、メーカー別では、①フィアット(14.2万台)、②トヨタ(12.2万台)、③フォルクスワーゲン(12.1万台)が上位を占める。

2024年の燃料別シェアでは、①ハイブリッド車が全体の40.0%で前年の36.1%からシェアを伸ばしており、②ガソリン車が29.2%、③ディーゼル車が13.8%、液化石油ガス(LPG)車が9.3%、④バッテリー式電動自動車(BEV)が4.2%、プラグインハイブリッド(PHEV)車が3.4%と続く。なお、イタリアにおけるバッテリー式自動車の燃料別シェアは、欧州主要5か国中最下位である。(英国19.6%、フランス16.9%、ドイツ13.5%、スペイン5.6%)

2024年におけるハイブリッド車のモデル登録台数の上位は、①フィアット・パンダ(9.7万台)、②トヨタ・ヤリスクロス(3.6万台)、③トヨタ・ヤリス(3.1万台)と、トヨタが躍進しており、日産・キャシュカイ(1.8万台)も7位と日系メーカーが好調である。

2024年におけるバッテリー式自動車のモデル別登録台数では、前年同様、テスラが1位(モデル3)と2位(モデルY)を占める。

#### (環境・エネルギー問題)

2024年のイタリアにおける電源別発電量では、化石エネルギーの構成比が50.4%と約半分で、中でも天然ガスが大半を占めている（発電量全体の44.4%）。

再生可能エネルギーの活用については、2021年2月に誕生したドラギ政権下でEU復興基金も活用して本格化した。現メローニ政権下でも同様の政策を継続し、特に太陽光発電と風力発電を強化する方針である。なお、最新の国家計画では、再生可能エネルギーのみならず、温室効果ガス排出量の削減、エネルギー効率の向上等が主要テーマとなっている。

#### (人口構成)

全人口に占める65歳以上の割合は、世界で最も高い日本の約29%に次いでイタリアが約24%となり、イタリアでは世界でも1、2位を争う高齢化が進展している。

また、50～55歳の層が日本とイタリアともに最も多く、少子高齢化に伴い、両国の人口ピラミッド構造も類似している。



説明を聴取する様子

#### (南北格差)

北部州、中部州、南部州、島嶼部等の4区分のうち、実質GDPで見ると、全体の約半分は北部州から産出している一方、南部州は約15%程度である。過去約20年間の平均GDP成長率で見ても、北部州はプラス0.3%、南部州はマイナス4%と格差があり、このような南北格差がイタリアにおける構造的な課題である。

政府による南部への投資振興策等が過去から実施されているものの、インフラの未整備、向上しない人的資源の質等の各種要因を背景に開発が進まない状況にあり、抜本的な改善には至っていない。

#### (財政状況)

公債財務残高の対GDP比(2022年)では、イタリアは138%であり、2020年の150%台から改善傾向にはあるものの、EU域内ではギリシア(177%)に次いで2番目に高い状況にあり、経済成長とともに継続的な構造改革が必要な状況に変わりはない。

#### (移民状況)

イタリアにおける外国籍住民数は2023年には約510万人となり、人口の約10%を占めている。

国籍別では、上位から、①ルーマニアの約110万人(構成比21.0%)、②アルバニアとモロッコの約42万人(構成比各8.1%)、④中国の約31万人(構成比6.0%)と続く。

### ■ 質疑応答 (概要)

#### 【質疑】

先ほどの説明の中で、イタリアは日本と人口構成が似ており、少子高齢化が進んでいるとの説明があった。日本では労働者の定年延長が進められているが、イタリアの企業労働者や公務員の退職年齢についてはどのような状況か。



質疑の様子

#### 【回答】

まず、労働者の退職年齢に影響を与える老齢年金の受給開始年齢について、イタリアでは、年齢引上げが進められ、現在、67歳となっている。

イタリアでは、企業の99.9%が中小企業のため、ファミリービジネスも多く、定年を超えても年齢に関係なく仕事を継続されるケースも多い。

また、公務員については、メローニ政権下の2025年予算法において、65歳だったのを引き上げ、67歳となった。また一定の条件下で70歳まで延長可能となった。

**【質疑】**

イタリアの住宅施策に関し、長寿  
命化に向けた取組はどうなっている  
か。



質疑の様子

**【回答】**

2020年、新型コロナウイルス禍後の  
経済復興措置として、エネルギー  
効率向上を目的とした住宅改修に対  
する税制控除政策「スーパーボーナス」  
(※)がインセンティブとして導  
入された。しかし、この制度を悪用した  
詐欺などが発覚して社会問題化し、メ  
ローニ政権下で大幅に見直し、控除率  
の割合を段階的に引き下げ、この12月  
で一旦中止となった。

今後については、2026年政府予算での  
対応に委ねられることとなる。

(※) 建物のエネルギー効率や耐震改修  
など特定の改修に発生した費用に対す  
る税額控除率を110%とした政策

**【質疑】**

先ほどの説明の中で、名目GDPにつ  
いては世界ランキングで日本(第4位)  
がイタリア(第8位)より上位である  
が、一人当たり名目GDPで見た場合、  
イタリア(第28位)が日本(第38位)  
を逆転するとの説明があった。これ  
は何が要因であると分析しているか。

**【回答】**

イタリアでは、製造業において技術  
力が高い中小企業が多く、そのよう  
な企業は中小企業であっても、付加  
価値の高い商品に対し、適正に価格  
を反映させることがうまくできてい  
る。中小企業でもブランディングが  
できている。ファッション業界を例  
にとると、イタリアやフランスの大  
手ハイブランドも実はイタリアで  
中小企業が製造していることが多い。

また、労働生産性に関し、日本・  
イタリアで競争力を比較すると、イ  
タリア

の方がビジネスの生産性と効率性（言い換えると柔軟性）においては国際的な指標でも順位が高い。例えばイタリア人は長期の休暇を取るが、その休暇に向けて集中的に働き、特にイタリア北部では必要な場合には残業もする。家族を大切にし、オンとオフの切り分けがうまくできていることが生産性の向上につながっているのではないかと考えている。

**【質疑】**

イタリアと比較して見た場合、日本が一人当たり名目GDPを上げるためには何が必要とを感じるか。



質疑の様子

**【回答】**

先ほどの回答とも重なる部分があるが、イタリア企業は、生産性が高く、かつ、工業意匠出願数など、工業デザインでも世界トップクラスとな

っており、付加価値を適正に価格に反映させていることが強みと言える。一方、あくまで一般論ではあるが、日本の企業は日本国内での値下げ圧力もある中で、付加価値をうまく価格に上乗せできていないのではないかと感じる。

また、イタリアの企業は必要最低限のスペックでいいものなど、うまく力を抜くところは抜いているが、日本企業の製品は全体的に品質が高いものの、オーバースペックになっている面があるとも聞いている。

**【質疑】**

イタリアでは、EV（電気自動車）購入者に対する1件当たりの補助金について、直近の状況はどうなっているか。

**【回答】**

イタリア政府はBEV（バッテリー式電気自動車）購入に特化した補助金政策を決定し、2025年10月22日から申請の受付を開始した。内容は、個人の購入者には収入に応じて9,000ユーロから1.1万ユーロ、中小・零細企業には購入価格の30%を上限として最大2万ユーロを支給するというもので、E

Uの復興基金を活用している。

この補助金は申請の受付開始から 24 時間で予算額全額に相当する申し込みがあった。

この補助金政策が奏功し、11月のBEV登録車数は15,000台超に達し、燃料別のシェアも前月の5.0%から12.3%へと急上昇している。

#### 【質疑】

EV車はガソリン車と比較して部品が少なく、モノづくりの国イタリアの得意分野ではないように感じる。

2025年11月モデル別BEV販売台数の上位を見ても、ほとんどは中国やアメリカのような外国の自動車メーカーであり、補助金政策により外国のEV車購入を促し、わざわざ自国の自動車が売れなくなるようなことをするのはなぜか。



質疑の様子

#### 【回答】

イタリアでは、国内産業を守る立場から、脱炭素化に向けEU全体で進められようとしている2035年以降の内燃機関搭載車販売の実質禁止について、規制緩和や目標の見直しをEUへ要請している。ドイツとイタリアには自動車関連産業が集積しているが、産業競争力の維持と雇用保護の観点から、急激すぎるEVシフトには反対の声が強い。

一方、イタリアではハイブリッド車のシェアが最も高く、次いでガソリン車となっており、BEV車のシェアについては、欧州主要5か国ではイタリアが最下位となっている。イタリア人がEV車よりもハイブリッド車やガソリン車を好む傾向にあること、充電インフラが十分に整っていないことなど様々な要因が考えられるが、イタリアとしては、EU全体の脱炭素化の流れについては賛同しており、EV車導入を推し進めるため、EV車購入のための政府補助金を設置している。

イタリアとしては、EU全体の環境政策に準拠しつつ、イタリア国内の産業

競争力を低下させないようにバランスをとっている状況にあるが、脱炭素化は不可避の流れにある中、イタリアとしてもEV車の導入を推進している状況にある。

**【質疑】**

日本の食文化のイタリアへの展開に関し、抹茶についてはすでに展開されていると思うが、味噌についてはどうか。

**【回答】**

2015年に開催されたミラノ国際博覧会の日本パビリオンでは、日本の食についての展示がされ、それをきっかけにイタリア国内で日本食が急速に普及したが、フランスと比較するとまだ遅れている状況にある。味噌についてもアジア系のスーパーでは販売されており、味噌汁などは一般消費者にも認知されているが、そこまで普及は進んでいない。一方、イタリア人のハネムーンで日本は人気の訪問地となっており、日本の食文化を体験することに興味を持っている人も多い。

EUでだし入り味噌等の動物性原材料を使用した混合食品を展開するには、HACCPに沿った衛生管理が必要である。2023年に欧州委員会により、だし入り味噌について一部通関手続きの簡略化が認められたものの、引き続き、味噌については海外展開のハードルが高い状況にある。名古屋市のサガミホールディングスは、イタリアでレストランサガミを複数店舗展開されており、味噌味をベースとしたスープを使った麺類メニューも展開されている。

**【意見、質疑】**

日本とイタリアとで食文化の交流ができるとよい。

食品分野のほか、金属加工の分野など、日本企業がイタリアに海外展開するにあたり、ジェトロ・ミラノに協力願えることはあるか。

**【回答】**

イタリアに進出している日本企業を見ると、機械・金属や繊維分野などの企業も多い。海外展開するに当たっては、欧州の企業とうまく協業し、補完しあう関係を構築できることが重要。

海外展開に当たっては、古くからある手法ではあるが、やはり、海外展示会を活用し、バイヤーの声を直接聞き、商談につなげることが効果的であると思われる。一部ではあるが、ジェトロでは海外展示会においてジャパンパビリオンへの出展支援も行っており、また、専門家が二人三脚で支援し、個社での海外展示会への出展支援も行っている。イタリアへの海外展開を検討・希望している企業があれば、ぜひまずは国内の最寄りのジェトロ（名古屋事務所）まで相談いただければと思う。



令和7年12月11日(木)

12月11日、公式代表団一行は、広沢市長一行と合流し、広沢市長とともに、レッジョ劇場、トリノ工科大学、トリノ東洋博物館を訪問した。

その後、公式代表団一行は、広沢市長とともに姉妹都市提携20周年記念レセプションに参加した。

### レッジョ劇場（姉妹都市提携20周年記念交流行事参加）

- 時 間：12月11日(木) 午前10時から午前11時30分
- 場 所：レッジョ劇場（トリノ市）
- 対応者：マチュー・ジョバン管理者 ほか

#### （レッジョ劇場と本市との関係）

名古屋フィルハーモニー交響楽団は2026年7月に楽団創立60周年を迎えることとなり、その周年事業の一環として、名古屋市の姉妹都市であるフランス・ランス市とイタリア・トリノ市の2都市で約20年振りとなるヨーロッパ公演を行う。このうちトリノ市では、2027年1月27日、レッジョ劇場でのコンサート開催を予定している。

レッジョ劇場では、広沢市長、西川議長からそれぞれ挨拶があった後、マチュー・ジョバン管理者から挨拶・説明があり、質疑応答の後、劇場内の視察を行った。

■西川議長の挨拶（要旨）

クリスマスの時期でお忙しいところ、貴重な時間を頂戴して感謝申し上げます。

モノづくりの文化、食や音楽というのは、国境を超えて交流ができる素敵なアイテムだと思う。

再来年、名古屋フィルハーモニー交響楽団がこちらでお世話になるが、そうした交流をしっかりとこれから育ていき、それを確かなものに育てていきたいと思っている。



挨拶する西川議長（右から3番目）

■マチュー・ジョバン管理者の挨拶・説明（概要、広沢市長一行の質疑に対する回答を含む）

レッジョ劇場にお越しいただき、こうして音楽を通じて交流することができて本当にうれしく思っている。

イタリアは音楽発祥の国である。こうした劇場があることにより、オペラやコンサートなど音楽が非常に浸透している。

オペラハウスは、最初、1740年に建築されたが、1936年に火災で大損傷を受けた。その後、大改装され、1967年に現在のオペラハウスが開館した。

文化により市民が一つになれることは非常に素晴らしいことだと思う。私自身は昔からオペラなどを勉強させていただいており、約3年前からこの劇場の管理者を務めている。

2027年1月、名古屋フィルハーモニー交響楽団にこの劇場で公演していただくが、その際、ショスタコーヴィチというロシアの作曲家の曲目も演奏していただく予定である。現在、世界は戦争や様々なことによってもものすごく打撃を受けているが、音楽によって一つになり、国境を越え信頼関係が深まることを私自身、期待している。

伝統あるオペラが長きにわたり人気を保つための工夫について、私が管理者になってから、若者にオペラに興味を持ってもらう方針を打ち出した。この方針に基づく具体的な取組として、オペラやオーケストラの公演初日前に 30 歳以下の若者を招待し鑑賞いただく機会を設けており、その際には、劇場は超満席となる。1 回鑑賞すれば、再度鑑賞しようという意欲や興味、好奇心が湧いてくるものだという経験をもって実感している。この国で生まれた伝統を守っていくことを若者に伝えることが重要だと考えている。

レッジョ劇場の所有者はトリノ市であり、経営責任は管理者が負っており、トリノ市長は「プレジデント」の立場である。

レッジョ劇場には約 300 人のスタッフがおり、そのうち 90 人がオーケストラ、70 人が合唱団、70 人がテクニカルの方、その他が事務に関わる方などである。



#### ■ 質疑応答（概要）

マチュー・ジョバン管理者（中央）

#### 【質疑】

レッジョ劇場は大きな劇場であり、説明にあったように若者を招待するには多額の費用がかかる。そうしたことを含め、劇場の運営にかかる費用はどのように賄っているのか。

#### 【回答】（後段は、続く広沢市長一行の質疑に対する回答）

劇場の運営にかかる予算は約 3,600 万ユーロ（注：令和 7 年 12 月時点で 1 ユーロ約 180 円）である。このうち、約半分強が公的収入によって賄われている。具体的には、トリノ市から約 400 万ユーロ、ピエモンテ州から約 200 万ユーロ、国から約 1,500 万ユーロの公的な支援を受けている。

劇場の運営はチケット収入だけでは賄うことができず、補助金などの公的な支援がなければ運営は困難である。国からの支援も十分とはいえず、運営を継

続していくためには多くの人の協力が必要で、個人的な支援もあって劇場の運営が成立しているということが出来る。そして、伝統や文化を守るために国がしっかり支援していくことが重要である。

**【質疑】**

日本では音楽で生計を立てていくのは難しいという話をよく聞くが、音楽の本場イタリアでは職業として成立しているか。

**【回答】**

給料で生活することは可能ではあるが、20年間給料は上がっておらず、経済的に厳しい方もいるのは事実である。ポップ歌手やサッカー選手で莫大な収入を得ている方もいる一方で、伝統的な文化芸術で生計を立てていくのは大変なことである。

**【質疑】**

文化芸術分野においては「公」が一定の補助をしないと成り立たないと思う一方で、劇場のような文化施設の管理運営に「公」が関与することについて日本では反対の意見もあるが、イタリアではどうか。

**【回答】**

イタリアでも、文化施設を公的関与により維持していくことに反対する方もおり、賛成意見・反対意見の中間でバランスを取り維持していく必要があると認識している。



記念品贈呈の様子

## ■ 劇場内の視察の様子



レジヨ劇場は近代的な建築方式による劇場である。昔の劇場にはこのようなガラス張りの構造は見られなかった。また、劇場の外からでも中の様子が少し分かるような構造となっていることも特徴的である。

昔の劇場は現在よりも小さかったが、1936年に火災に遭い大損傷を受け、第二次世界大戦で爆撃を受けた。その後大改修され、大きな劇場へと生まれ変わった。



約 1,600 人分の観客席



座席の座り心地を確かめる様子

劇場が赤色を基調としているのは伝統的なものであり、フランスの劇場もそうであるが、王が伝統的に赤色を好んできたという事情がある。

レジヨ劇場には観客席に勾配があるが、伝統的な劇場にはこのような勾配はなかった。勾配があることにより、後方の座席でもステージを見やすいというメリットがある。



天井のシャンデリアは1,740本あり、劇場が最初に建築された1740年を示している。



ステージ下にあるオーケストラボックス（オーケストラピット）



茶色の壁はレンガで階段の白い部分は大理石



2本の階段をそれぞれ一方通行にし、行き来する人が交錯しないようにしている。



## トリノ工科大学（姉妹都市提携 20 周年記念交流行事参加）

- 時 間：12 月 11 日（木）午後 2 時 30 分から午後 4 時 30 分
- 場 所：トリノ工科大学（トリノ市）
- 対応者：エレナ・マリア・バラリス 副学長  
アルベルト・サポラ 国際化担当副学長  
ジュゼッペ・クアリア ジャパンハブ ディレクター ほか

### （トリノ工科大学と本市との関係）

名古屋市立大学（芸術工学部）とトリノ工科大学は、平成 13 年 1 月に学術交流協定を締結し、教職員・学生の相互交流を行っている。

この協定を契機に名古屋市とトリノ市の交流が深まり、平成 17 年 5 月 27 日の姉妹都市提携に至った。

トリノ工科大学では、アルベルト・サポラ国際化担当副学長から挨拶があり、エレナ・マリア・バラリス副学長からトリノ工科大学の概要について、ジュゼッペ・クアリア ジャパンハブ ディレクターから日本との関係について説明があり、西川議長、広沢市長から挨拶があった。最後に、広沢市長、西川議長からバラリス 副学長に、名古屋市立大学から預かった親書を手渡した。

また、訪問の際には、名古屋市立大学からの留学生 2 名とも交流することができた。

### ■アルベルト・サポラ国際化担当副学長の挨拶（要旨）

国際化の責任者として、このように皆さんにお越いただき光栄である。国際化に関しては非常に力を入れており、学生・教授・研究の交流など様々な取組をしているが、特に日本との関係については戦略として日本に拠点（ジャパンハブ）を持ち、力を入れている。イタリアの中でもこれほどまで日本に対して力を入れている大学は唯一であり、今後も引き続き取組を進めていきたい。



サポラ国際化担当副学長（左側）とバラリス副学長（右側）

#### ■ エレナ・マリア・バラリス副学長の説明（トリノ工科大学の概要）

トリノ工科大学は 1859 年に技術者学校として創立され、最初の頃は軍事関係が中心であったが、工業化が進むにつれ、次第に工業にシフトしていき、エンジニア、工学、建築に力を入れるようになっていった。

工業エンジニアリング関係では、エネルギー関係や宇宙開発、応用化学に力を入れている。

情報工学関係では、コンピュータエンジニアリング、電子通信学のプログラムがあり、環境・デザイン・建築関係では、民間建築、工業建築、交通関係の建築のプログラムがある。

400 人の教授、430 人の准教授と 420 人の研究者が在籍しており、うち約 30% が女性である。事務系のスタッフは 1,020 人在籍しており、うち約 60% が女性である。

学生数は計 38,800 人であり、うち学士課程は 21,300 人、修士課程は 15,400 人、博士課程は 1,450 人である。なお、学生の約 27% は女性である。

全学生の 22% は海外からの留学生であり、対象者がいるコースは英語で行われている。また、工学、建築、コンピュータ工学のコースはすでにイタリア語と英語の 2 か国語で行われている。修士課程のコースは主に英語で行われている。したがって、留学生はイタリア語を学ぶハードルなくトリノ工科大学で学ぶことができるわけである。

計 8,100 人の留学生の出身地域について、ヨーロッパが 13%、アメリカが 6%、アフリカ及びその他の国々が 6%、アジアが 75%である。アジアからの留学生のうち、残念ながら日本人はほとんどいない。私たちは日本の大学生にもっと来てほしいと考えており、プロモーションを強化していきたい。名古屋市立大学からの留学生は現在 3 名である。

#### ■西川議長の挨拶（要旨）

今、いろいろと話をお伺いし、1859 年創立というのもそうだが、建築、デザイン、工科、エンジニア等々の学部をお持ちであるということは、この国の魅力の全てが集まっている大学だと思った。学生さんも 38,800 人お見えになられ、この国の中枢を支える人材を育成されている学校であり、そのトリノ工科大学が、我々の名古屋市立大学といろいろと連携していただいていることに、まずもって心から感謝を申し上げます。

私たちの名古屋市立大学も、学生数ではこのトリノ工科大学には及ばないが、医療関係にも力を入れており、市税を投入して成長させている。名古屋市立大学は病院も抱えており、市民の皆さんの命や健康を守るという大きな使命を持っている。 私たちもそれを名古屋の誇りとして、しっかりと頑張っ支えていこうということなので、引き続き連携をお願いしたい。

先ほど、海外からの留学生 8,100 人の中で、日本の名古屋市立大学からの留学生が 3 名ということを知って正直ショックを受けている。そのところも私たち名古屋市は力を入れていくべきであり、課題であると受けとめている。

このトリノ工科大学は女性が多いということを含め、魅力がすごくあると思った。そういう魅力のある大学なので、ぜひとも引き続き名古屋の若い人たちを受け入れていただき、大事にしてもらいたい。その代わり、イタリアから、トリノから名古屋へ来ていただいたときには、若い人たちを育てるために、我々もしっかり大事にさせていただきたいと思っている。

また、巣立った子たちが、日本の東京じゃなくて名古屋へ是非とも来ていただきたい。そのためにも、一歩ずつ、少しずつでもいいから、思い切った政策を名古屋市にも打ち出してもらい、この交流を深めていきたい。

## ■ ジュゼッペ・クアリア ジャパンハブ ディレクターの説明（概要）



ジュゼッペ・クアリア ジャパンハブ ディレクター（右から2番目）から説明を聴取する様子

### （日本との関係——ジャパンハブの活動）

私の役目はトリノ工科大学と日本との橋渡しである。

トリノ工科大学は、イタリアの大学の中で最初に日本にオフィスを開設した大学であり、2023年に京都でスタートした。

2025年に新しいオフィスを東京に構えたが、東京に構えた理由は、準備・計画上の都合や、東京商工会議所との関係があり、進展が速いというメリットがある。

勉強してもらおうというミッションに加え、日本からトリノ工科大学、トリノ工科大学から日本へと自由に行き来できるように、また、単に留学だけでなく、長期・短期、様々な方法で今後、進めていきたい。

研究者の交流や技術の移転についても考えており、イタリアと日本の研究者の相互受け入れを進めていきたい。

私たちは評判に対しても敏感である。トリノ工科大学は EXP02025 大阪・関西万博に出展し、好評であった。

トリノ工科大学は多くの日本の大学との交流があり、その中の一つが名古屋市立大学である。

ジャパンハブは二つの活動に力を入れており、一つ目は、「ジャパンハブ・ポリト・コミュニティ」といい、研究者たちの日本でのコミュニティをつくっている。二つ目は、「ジャパン・フェロー・アカデミー」であり、トリノ工科大学と一緒に研究している日本人の研究者たちの交流である。

## ■ 広沢市長の挨拶（要旨）

姉妹都市提携のきっかけは 2001 年のトリノ工科大学と名古屋市立大学の学術交流協定の締結であり、トリノ工科大学には大変感謝している。

トリノ工科大学は数多くの大学と提携しているということをお聞きしたが、名古屋で名古屋市立大学と提携いただいたことはありがたいことである。

今年で姉妹都市提携 20 周年となるが、来年はトリノ工科大学と名古屋市立大学の学術交流協定締結 25 周年を迎える。

ぜひ 25 年間という長い連携を生かして、さらなる人的交流を深めていきたい。日本の若者は内向きになりがちと言われており、どんどん海外に出て視野を広げていくことが大事なので、よろしくお願いします。



名古屋市立大学からの親書を渡す様子



名古屋市立大学からの留学生との記念撮影

## トリノ東洋博物館（姉妹都市提携 20 周年記念交流行事参加）

- 時 間：12 月 11 日（木）午後 6 時から午後 7 時 15 分
- 場 所：トリノ東洋博物館（トリノ市）
- 対応者：ダビデ・クアドリオ館長 ほか

トリノ東洋博物館（MAO : Museo d'Arte Orientale）は、アジア各地の美術品を所蔵している。訪問時は、日本人の現代美術作家・塩田千春氏の巡回展「魂がふるえる」が開催中であり、ダビデ・クアドリオ館長から塩田氏の作品を中心に案内を受けた。

### （トリノ東洋博物館）

2008 年に開館。フロアは地階から 4 階までで、常設展示は、①南アジア及び東南アジア、②東アジア（中国）、③イーストアジア（日本）、④中央南アジア及びヒマラヤ地域、⑤中央西アジア、アラビア半島及び地中海の五つのゾーンに分かれている。新石器時代から 20 世紀初頭までの約 2,300 作品を所蔵。

### （塩田千春氏の巡回展「魂がふるえる」）

トリノ東洋博物館での開催期間は、2025 年 10 月 21 日～2026 年 6 月 28 日で、森美術館の片岡真実館長とトリノ東洋博物館のダビデ・クアドリオ館長がキュレーション（展示企画）を務める。

SNS で情報が広がり、同館では 10 月に巡回展がスタートして以降、入場者数は 1 日約 1,000 人、週末は 1 日約 2,000 人と、この規模の博物館としては記録的な大盛況を博しているとのこと。

「魂がふるえる」は 2019 年に森美術館で初開催されて以来、釜山（韓国）、台北（台湾）、上海（中国）、オーストラリア、ジャカルタ（インドネシア）、深圳（中国）、パリの会場を巡回。2026 年秋にはモントリオール（カナダ）での開催を予定。

塩田千春氏は、1972 年大阪府生まれ。ベルリン在住。

## ■ 視察の様子

(塩田千春氏の作品)



「不確かな旅」

25 人が 3 週間かけてこの場所で作った作品。他の場所に移転できないため、巡回展の開催期間中、この場限りの作品となる。

(右から 2 番目がダビデ・クアドリオ館長)



「集積—目的地を求めて」

トランクを持って移動する移民を表現している。塩田氏の作品は常に自分自身をテーマとしているが、彼女自身も日本からヨーロッパに渡った「移民」である。ロープで吊り下げられたスーツケースはモーターにより海の波のように揺れており、不安定さを表現している。



「外在化された身体」

(下部に写っているのはブロンズ製の身体のパーツ)



「小さな記憶をつなげて」

塩田氏の立体作品がこの中に凝縮されている。どれも赤い糸がつけられており、全てに関わりがあることを表現している。

(その他の作品)



## 姉妹都市提携 20 周年記念レセプション

- 時 間：12月11日（木）午後7時30分から
- 場 所：Caffetteria Reale（王宮博物館内）（トリノ市）
- 対応者：カルロッタ・サレルノ トリノ市副市長  
小林敏明 在ミラノ日本国総領事 ほか

王宮博物館内で行われたトリノ市主催による姉妹都市提携 20 周年記念レセプションでは、カルロッタ・サレルノ副市長の進行の下、まず、コッパ・チェントロ・ジャッポーネ（※）実行委員会平松正光実行委員長から挨拶、トリノ市への記念モニュメントの寄贈が行われた。

その後、西川議長、広沢市長、小林敏明 在ミラノ日本国総領事からそれぞれ挨拶があり、出席者相互に歓談を行った。

（※）コッパ・チェントロ・ジャッポーネ：

コッパは、イタリア語で杯、チェントロは中心という意味を表す。日本の自動車産業の中心である名古屋でクラシックカーの美しさと自動車文化の魅力を発信するイベントとして発足し、第1回は令和4年秋に久屋大通公園などで開催され、令和7年で4回目の開催を迎えた。

### ■西川議長の挨拶（要旨）

トリノ市と名古屋市は、自動車産業、物づくり、文化芸術など、様々な友好関係がある。古い時代から日本とイタリアは特別な仲だと私は思っているのです、その大切な意味をこめて今日こうしてお邪魔させていただきました。

コッパ・チェントロ・ジャッポーネの平松実行委員長から、今、お話



サレルノ副市長（左側）と西川議長（右側）

があったが、民間の交流というものも、これからますます深めていきたいと思っている。素晴らしいタイミングで今日来ていただいたことは有意義なことだと思う。

私たちはミラノ経由で昨日からこちらにお邪魔させていただいているが、トリノ工科大学、博物館など、様々なトリノ市の要所、要所を回らせていただいております。学生の交流をはじめ、より一層有意義な交流を進めていきたいと考えているので、引き続きお力添えをお願いしたいと思う。



コッパ・チェントロ・ジャッポーネ実行  
委員会の平松実行委員長（左側）

広沢市長（左側）と小林総領事（右側）

